

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0026

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	会計課			会計課長 白井 利明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年に発生した熊本地震、台風10号及び平成30年に発生した7月豪雨、北海道胆振東部地震、大阪北部地震等により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。 このことから、第一線の警察活動及び防災の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助するもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	熊本地震、平成28年台風10号、平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震に関して、警察署庁舎11箇所、交番6箇所、駐在所9箇所、待機宿舍5箇所、その他1箇所計32箇所について、災害復旧に要する経費を補助(補助率3分の2)している。 また、台風20号、台風21号、台風24号、島根県西部地震及び大阪府北部地震に関して、警察本部庁舎2箇所、警察署庁舎13箇所、交番5箇所、駐在所1箇所、待機宿舍3箇所、その他6箇所計30箇所について、災害復旧に要する経費を補助(補助率2分の1)している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	769	-	395	-	-			
		前年度から繰越し	-	508	137	56	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 508	▲ 137	▲ 56	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	261	371	476	56	0			
	執行額	6	314	264	-	-				
	執行率 (%)	2%	85%	55%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	1%	#DIV/0!	67%	-	-				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
補助金		-	-							
計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度		
	被災した警察施設の復旧	復旧済事業数	成果実績	施設	2	15	60	-		
			目標値	施設	33	31	63	-		
		達成度	%	6	48	95	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁長官官房会計課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	当該年度に新たに復旧に着手した事業数	活動実績	施設	2	15	60				
		当初見込み	施設	33	8	16	2			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	補助金確定額/事業数	単位当たり コスト	千円	2,920	20,945	4,393	28,008			
		計算式	千円/施設 数	5,840/2	314,169/15	263,573/60	56,016/2			

政策評価	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	54,271	50,537	43,901	-	
			目標値	件	74,014	67,754	61,511	-	55,124
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-		
		目標値	%	73.8	72.6	74.1	-	72.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	683	950	879	-		
		目標値	事件	634	683	690	-	756	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	1,013	1,270	1,164	-		
		目標値	人	974	1,013	1,100	-	1,107	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件	790	744	747	-		
		目標値	事件	749	790	809	-	774	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人	1,213	1,107	1,087	-			
	目標値	人	1,161	1,213	1,235	-	1,171		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。										
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進									
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上									
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
	重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	76.7	82	83.3	-			
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びびすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	55.1	56	62.5	-			
		目標値	%	50.2	51.4	52.9	-	55.5		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。										
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進									
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化									
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	33	40	51	-			
		目標値	事件	45	38	41	-	44		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
	経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	34	39	84	-			
		目標値	事件	59	48	67	-	70		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設を復旧することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。										
新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										

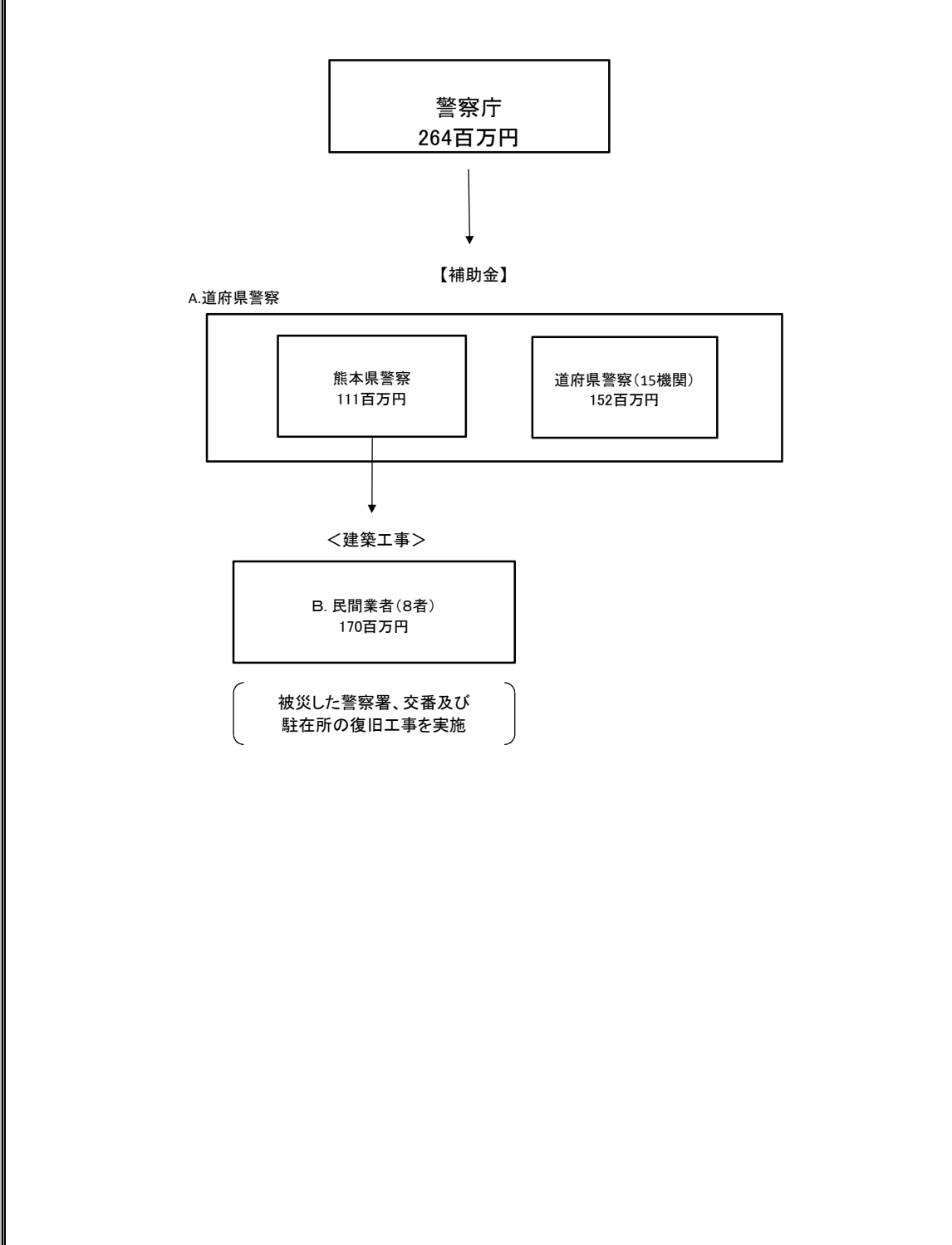
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害からの復旧に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害からの復旧に向けて、被災地における治安維持のための活動は必要不可欠な業務であり、その拠点となる警察施設の復旧事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広く入札参加者を募る等により、一者応札の解消を図る等、競争性の確保を努めており妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際して、必要に応じて競争を行っており、コストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復旧工事に要するものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	復旧工事の工法変更等により、コストの縮減が図られたもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	復旧工事の設計業務に日数を要した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	復旧工事の竣工に向け、事業を推進した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するという観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、今後、同様の事業を実施する際には効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
	改善の方向性	今後、同様の事業を実施する場合は、事業の目的である警察施設の復旧に向け、効率的・効果的な予算執行に努めることとする。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	今後、同様の事業を実施する場合には、競争性・透明性の向上を図り、コスト削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	特になし。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	25
平成30年度	警察庁 (0023)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A. 熊本県警察		B.(株)増永組		金額 (百万円)
	費目	使 途	費目	使 途	
補助金		災害復旧に要する経費	施設費	熊本北警察署その他災害復旧工事	59
計			計		59

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県警察	7000020430005	災害復旧に要する経費	111	補助金等交付	-	-	
2	愛媛県警察	1000020380008	災害復旧に要する経費	76	補助金等交付	-	-	
3	岡山県警察	4000020330001	災害復旧に要する経費	32	補助金等交付	-	-	
4	兵庫県警察	8000020280003	災害復旧に要する経費	11	補助金等交付	-	-	
5	滋賀県警察	7000020250007	災害復旧に要する経費	6	補助金等交付	-	-	
6	和歌山県警察	4000020300004	災害復旧に要する経費	6	補助金等交付	-	-	
7	島根県警察	1000020320005	災害復旧に要する経費	5	補助金等交付	-	-	
8	北海道警察	7000020010006	災害復旧に要する経費	3	補助金等交付	-	-	
9	大阪府警察	4000020270008	災害復旧に要する経費	3	補助金等交付	-	-	
10	広島県警察	7000020340006	災害復旧に要する経費	3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)増永組	2330001004329	熊本北警察署その他災害復旧工事	59	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	山王(株)	4330001001893	熊本東警察署災害復旧その他工事	55	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)日置組	1330001013000	宇城警察署その他災害復旧工事	31	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	(株)前田建設	1330001013891	八代警察署その他災害復旧工事	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	(株)三牧建設工業	4330001009689	菊池警察署七城駐在所新築その他工事	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	大津建設工業(株)	8330001000660	山都警察署その他災害復旧工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	(株)西原建設工業	2330001009476	大津警察署須屋交番その他災害復旧工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	日置建設(有)	8330002016375	大津警察署杉水駐在所災害復旧工事	1	随意契約 (少額)	-	-	